

復興計画・財源確保を巡る問題点

発表日：2011年7月29日（金）

～23兆円の巨大費用が全面に出る背景～

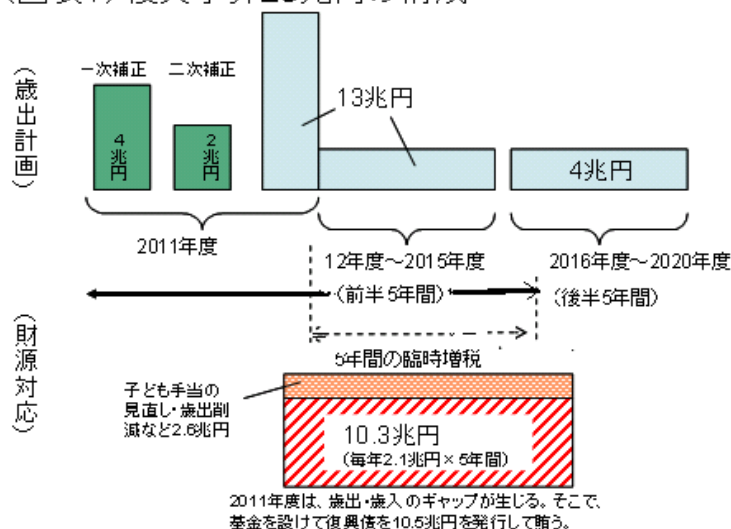
第一生命経済研究所 経済調査部
担当 熊野英生 (Tel: 03-5221-5223)

2011年度の補正予算を含めて23兆円の復旧・復興計画が計画されている。この計画は、当初の歳出増を、復興国債発行で賄い、その後5年間で10兆円強の臨時増税を行って穴埋めするとみられる。しかし、消費税を封印しているために、所得税・法人税にしわ寄せが及ぶ。計画の金額を大きく見せ、建前を通そうとすると、後から国民に負担増が及ぶ。大きな計画か、小さな税負担かの選択が迫られている。

支出拡大における大艦巨砲主義

10年間の復旧・復興対策が行なわれる代わりに、5年間の臨時増税が行なわれる方針だそうだ。総額の「23兆円」という数字を初めて耳にしたときには、意外に巨額の計画だと感じた。それでも、内訳の配分を知ると、そこそこの規模になることがわかった。すなわち、2011年度の一次・二次予算で増税なしに支出される予定の6兆円（＝4兆円＋2兆円）は、この23兆円の内数であった（図表1）。それを除くと、追加の計画は総額17兆円になる。10年間の対策期間は、前半5年と後5年があり、前半が13兆円（一次・二次を除く）で、2016～2020年度の後半は4兆円という配分になる。前半13兆円の多くの部分が、2011年度内の三次補正に計上されることになるだろう。

（図表1）復興予算23兆円の構成



2011～2015年度の前半5年間の19兆円（含む一次・二次）の内訳は、使途が地域づくりなどインフラ投資・ソフト事業が8兆円、がれき処理・インフラ復旧が6兆円、災害救助・生活再建が4兆円、全国的な緊急防災・減災事業1兆円という構成になっている。

また、前半5年の約13兆円（一次・二次を除く）の金額の財源の手当ては、当座、復興国債を10兆円規模になるが、その償還は主に臨時増税を償還財源としてひもつけするようだ。この臨時増税の部分は、2012～2016年度まで5年間に亘る。臨時増税以外の財源は、歳出削減が2.4兆円、資産売却など0.2兆円で賄われるようである。

臨時増税は、所得税の10%定率増税で約1.3兆円（2010年度決算の所得税収13.0兆円、2011年度予算13.5兆円）、法人税の減税先送りや優遇措置の廃止などにより6,000億円の財源捻出ができる。すると、年間で所得税・法人税が2兆円近くの増税寄与になり、5年間で臨時増税の10.3兆円に見合うくらいに膨らむ。年間どうにか2兆円の捻出が限界だという事務方の苦心がにじんでいる。

復旧・復興対策を巡る思惑は、必要に応じてニーズを積み上げたボトムアップというよりも、規模を大き

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

くみせたいというトップダウンの政治的意向が強くはたらいたのではなかろうか。ヘッドラインの数字を巨大にみせたい思惑の背後には、特に阪神淡路大震災の10年間で必要とされた11.6兆円に比してそれを上回る金額、また麻生政権の15兆円の補正予算よりも大きな数字を掲げたいという欲求を感じる。従来の政権がそうであったような「大艦巨砲主義」に囚われている。無駄を省くという方針をマニフェストに掲げておきながら、危機に直面すると振り子が右から左へと急旋回するバイアスを何とか止めなくてはならない。危機が数年おきにやってくるので、財政赤字は数年ごとに拡大していく。

アンバランスな受益と負担

巨大な対策費を負担するのは、納税者にほかならない。所得税を10%定率増税する扱いは、人口減少でパイが減っている勤労者への課税強化になる。すでに所得税を支払っている人を対象に、一律10%の税負担の増加は、最低課税限度を引き上げることにならない点で、これまで所得税を支払ってこなかった人にはメリットは大きく、所得税の納税者はより負担を強いられる。かつてデフレ環境に配慮して、1999～2006年は所得税・住民税で20%の定率減税が実施されていた。その時代から所得環境は改善した訳ではないのに、2012年度以降は逆に10%の定率増税が敷かれようとしている。

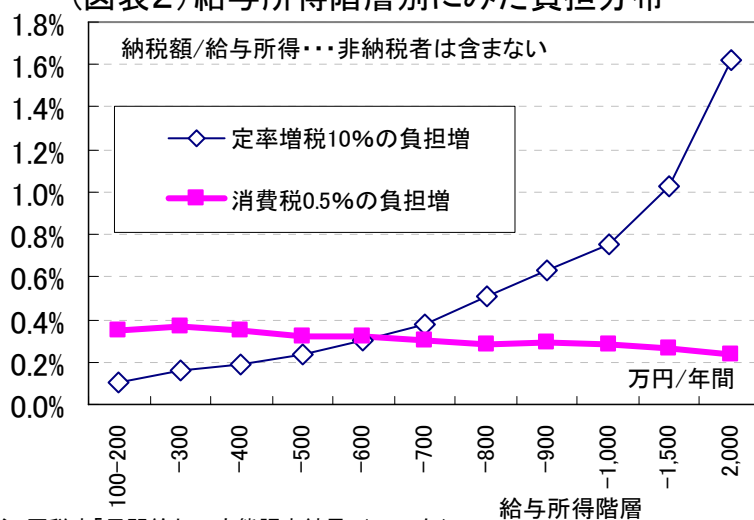
筆者は、あらゆる増税に反対する立場とは一線を画する。もしも増税をすれば、所得税などを使って勤労課税を強化するよりも、消費税を使って薄く広く徴収する方が実体経済への攪乱は小さいと考えられる。また、国民全体で一部の被災者を助けるという趣旨であれば、一部の被災者に一部の納税者から所得移転を支えるのではなく、一部の被災者にすべての国民が貢献するのが筋だろう。

2兆円の財源を同額で確保するにしても、所得税よりも消費税率を1%引き上げれば十分である。具体的に、定率増税10%で所得税増税を行うと、給与所得者では税引前の年間給与比でどのくらいの負担増になるかと言えば、+0.80%である。実額で言えば、2009年のデータで、所得税の納税者について1人当たり約8,500円（年間納税額8.0万円→定率増税後8.8万円）となる計算である。

定率増税10%で確保できる税収が年間1.3兆円だとすると、それは消費税率1%の引き上げで確保できる2.5兆円の半分に相当する。そこで、同じ税額を家計から徴収できる消費税率0.5%の負担感を計算してみた。すると、定率増税の対給与所得比の負担が平均値で+0.80%なのに対して、勤労者の消費税の負担増は対給与所得比で+0.30%で済む。この関係は、所得分布でみて給与所得600万円台のところに分岐点があって、600万円以下の年収の勤労者は消費税の引き上げの方が相対的に多くなる。

また、法人税の増税についても、2010年度に産業空洞化に対処する意味合いもあって、法人税の実効税率を引き下げようとした方針を確認したことに反する。いつの間にか、法人税減税を進めていたのが、復興のために法人税増税という正反対の議論にすり替わってしまった。産業空洞化に歯止めをかけることが目的であるとすれば、法人税の増税は国内雇用を中長期的に悪化

(図表2) 給与所得階層別に見た負担分布



注: 国税庁「民間給与の実態調査結果」(2009年)、総務省「家計調査」(2010年)を使って計算。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

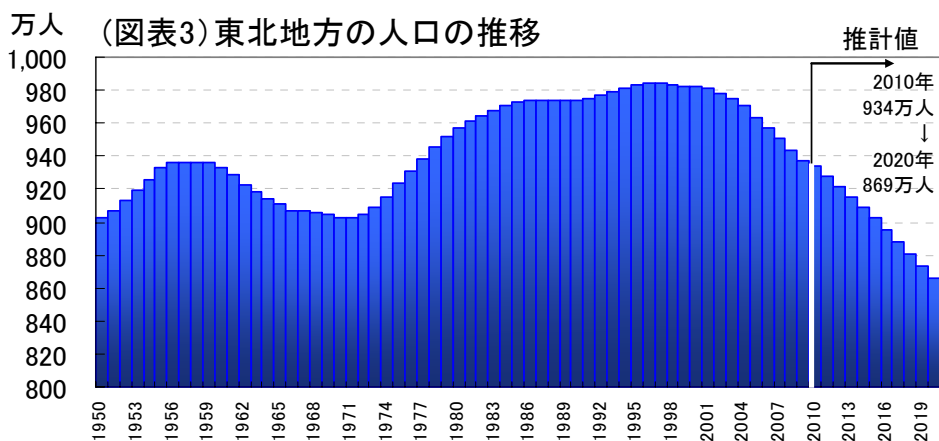
させる帰結をもたらす。つまり、定率増税も法人税強化もともに、勤労世代にマイナスの影響を及ぼすことになる。

民主党内では、臨時増税に対する反対論が根強いと言われる。もしも増税をしたくないのならば、復興支援の規模を小さくすればよい。毀損した公的な社会資本ストックは3兆円を上回る程度の規模だと推察されるので、そこへ10兆円規模の公的支出をつぎ込もうとすると計画が過大になりやすい。これとは別に、B型肝炎訴訟の和解金額に、酒・たばこ増税が充てられる公算も高まっている。社会保障と税の一体改革でも別途の財源対応が求められようとしている。今後5年間には歳出拡大をしたくなるイベントが、いくつも起こるはずだ。そのたびに政治決断で仕方なく増税を繰り返すという立場を採ると、異例の対応が恒常化して財政運営の安定性が揺らぐ。民主党政権が、歳出拡大と財源対応を直結させて考える基本図式を正しく理解しない限り、国民につけが回される「大きな政府」路線になってしまう。

東北の防災だけ十分なのか

復旧・復興対策が複数年度で計画されたのを見て、なぜ長期間に亘っているのかと感じる。おそらく、それは長期ビジョンに基づいて、復興対策が立案されるべきだという建前から来ているのだろう。それでは長期ビジョンとは何か。

6月25日に発表された復興構想会議の「復興への提言～悲惨のなかの希望～」では、いくつかの理念が語られている。再生、イノベーション、文化の創造、等々である。しかし、具体的にどんな復興になるのかが見えにくい。住宅地や集落を高台に移すというのは具体的だが、それだけでは被災者の暮らしにつきまとう不安は解消されない。多くの人の心配は、人口減少で疲弊する地域経済の状況が、震災によって一段と悪くなるのではないかという不安を背景にしている(図表3)。誰が議論を進めても、人口減少・地域疲弊という向かい風を復興プランで跳ね除ける、という威勢のよい処方箋を描くことはできまい。だからこそ、賛否は分かれてもあえて具体性のある議論を提起するのが本筋だ。



出所: 総務省「人口推計」、国立社会保障人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口」(2007年推計)

すでに言い尽くされた感はあるが、1993年の北海道南西沖地震で、甚大な被害を受けた奥尻島の教訓は重要である。被災地にいくつもの巨大公共事業を行って、防災体制を強化したのはよいが、それだけで復興は叶わなかった。当時4,700人いた人口は3,000人にまで減少して、経済規模は縮小を余儀なくされた。復興のためにどういった産業をそこへ新たに根付かせるのかが大問題である。第三次補正予算以降の大規模な復旧・復興対策がそうした問題解決に効果を発揮するのか。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

筆者は、防災対策を手薄にして、産業振興だけを熱心にすればよいと言っている訳ではない。防災について重要なのは、東日本大震災をみて、関東・東海地方で直下型地震や津波が発生したときに本当に大丈夫なのかという他地域における防災体制である。東日本大震災の未だに続いている各地の余震をみるにつけ、東北地方だけではなく、全国的に防災のあり方を強化する必要があると感じるのは筆者だけではあるまい。3月11日以降の政治的な関心事は、原発問題に著しく偏り、最近ではあたかも全国の原発を止めることが安心につながるというナイーブな雰囲気すらある。原発問題は、国土の安全問題の一角にすぎず、各地域における直下型地震対策、あるいは首都機能の分散化といった対応策が、長期ビジョンとして語られてしかるべきだ。国民は、東北の甚大な被害だけを復旧するのではなく、経済活動を含めた上で震災後の日本全体を安心安全なかたちに変えることを願っている。